

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第64期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【本店の所在の場所】	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1
【電話番号】	097(524)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	大分本店長 平山 章公 (同所は登記上の本店所在地で実際の管理業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 小野 信介
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社小倉支店 (北九州市小倉北区西港町12番地の1) 小野建株式会社大阪支店 (大阪市西区九条南二丁目24番20号 九条STビル2F) 小野建株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル2F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高(百万円)	105,935	107,430	147,942
経常利益(百万円)	1,865	2,052	2,646
四半期(当期)純利益(百万円)	1,054	1,234	1,510
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,027	1,270	1,532
純資産額(百万円)	45,771	47,087	46,275
総資産額(百万円)	104,431	98,739	103,559
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	50.87	59.58	72.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	50.87	59.58	72.88
自己資本比率(%)	43.8	47.6	44.6

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.56	21.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、長期化する円高およびデフレ等の影響から先行き不透明な状況で推移いたしました。政権交代に伴う経済政策への期待により円安、株高の動きとなり、景気回復への明るい兆しも見え始めました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」の一環として、9月に四国営業所を愛媛県松山市に開設いたしました。業績につきましては、鋼材市況は軟調に推移したものの、販売数量が増加したことならびに完成工事高も増加したことにより当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,074億30百万円（前年同期比1.4%増）となりました。損益面におきましては、鋼材市況が軟調に推移したことによる在庫出荷分の利益率が低下しましたが、販売数量が増加したことにより、営業利益19億40百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益20億52百万円（前年同期比10.0%増）となりました。特別損益といたしましては株価低迷による投資有価証券評価損が発生しましたが、四半期純利益は12億34百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 九州・中国エリア

鋼材市況は下落したものの販売数量ならびに完成工事高の増加により外部顧客への売上高、ならびに利益が増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は570億2百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は12億60百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

#### 関西・中京エリア

鋼材市況は下落したものの販売数量の増加により外部顧客への売上高、ならびに利益が増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は282億99百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は3億46百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

#### 関東・東北エリア

鋼材市況は下落したものの販売数量を伸ばせたことにより外部顧客への売上高は前期水準を確保いたしました。しかし、損益面におきましては、市況が軟調に推移したことによる在庫出荷分の利益率が低下したことにより減少いたしました。その結果、外部顧客への売上高は221億28百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は4億5百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,244,830	同左	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券 取引所	単元株式数 100株
計	21,244,830	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	21,244,830	-	3,780	-	3,494

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 518,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,719,300	207,193	-
単元未満株式	普通株式 6,630	-	-
発行済株式総数	21,244,830	-	-
総株主の議決権	-	207,193	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野建株式会社	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1	518,900	-	518,900	2.44
計	-	518,900	-	518,900	2.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,769	2,237
受取手形及び売掛金	53,562	48,742
商品及び製品	11,563	10,079
原材料及び貯蔵品	1,247	1,032
その他	3,982	5,917
貸倒引当金	271	245
流動資産合計	71,854	67,764
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,916	18,916
その他(純額)	11,255	10,630
有形固定資産合計	30,171	29,547
無形固定資産		
のれん	202	119
その他	89	72
無形固定資産合計	291	192
投資その他の資産		
その他	1,797	1,773
貸倒引当金	555	537
投資その他の資産合計	1,241	1,236
固定資産合計	31,705	30,975
資産合計	103,559	98,739
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,208	32,923
短期借入金	17,500	12,700
未払法人税等	527	243
賞与引当金	206	105
役員賞与引当金	56	39
その他	3,445	4,314
流動負債合計	55,945	50,325
固定負債		
長期借入金	40	22
退職給付引当金	495	493
役員退職慰労引当金	397	399
資産除去債務	62	63
その他	343	347
固定負債合計	1,338	1,326
負債合計	57,283	51,652



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	39,358	40,134
自己株式	602	602
株主資本合計	46,045	46,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147	164
繰延ヘッジ損益	7	15
その他の包括利益累計額合計	154	180
少数株主持分	75	84
純資産合計	46,275	47,087
負債純資産合計	103,559	98,739

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	105,935	107,430
売上原価	98,290	99,560
売上総利益	7,645	7,869
販売費及び一般管理費	5,895	5,928
営業利益	1,750	1,940
営業外収益		
仕入割引	52	63
受取家賃	35	37
その他	99	70
営業外収益合計	186	171
営業外費用		
支払利息	32	26
売上割引	38	32
その他	0	1
営業外費用合計	72	60
経常利益	1,865	2,052
特別利益		
固定資産売却益	1	0
出資金売却益	0	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
投資有価証券評価損	-	31
その他	3	0
特別損失合計	3	32
税金等調整前四半期純利益	1,863	2,020
法人税等	799	776
少数株主損益調整前四半期純利益	1,064	1,243
少数株主利益	9	8
四半期純利益	1,054	1,234

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,064	1,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	17
繰延ヘッジ損益	13	8
その他の包括利益合計	36	26
四半期包括利益	1,027	1,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,017	1,261
少数株主に係る四半期包括利益	9	8

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日  
至平成24年12月31日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日  
至平成24年12月31日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	2,539百万円	2,232百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	871百万円	750百万円
のれんの償却額	83	83

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	310百万円
(ロ) 1株当たり配当額	15.00円
(ハ) 基準日	平成23年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成23年6月27日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

平成23年11月4日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	248百万円
(ロ) 1株当たり配当額	12.00円
(ハ) 基準日	平成23年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成23年12月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	207百万円
(ロ) 1株当たり配当額	10.00円
(ハ) 基準日	平成24年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年6月25日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

平成24年11月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	248百万円
(ロ) 1株当たり配当額	12.00円
(ハ) 基準日	平成24年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成24年12月6日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	56,303	27,521	22,111	105,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,785	3,931	1,482	12,200
計	63,088	31,453	23,593	118,135
セグメント利益	944	247	635	1,826

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,826
セグメント間取引消去等	10
棚卸資産の調整額	3
のれんの償却額	83
四半期連結損益計算書の営業利益	1,750

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	57,002	28,299	22,128	107,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,363	3,695	710	9,770
計	62,365	31,995	22,839	117,200
セグメント利益	1,260	346	405	2,013

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,013
セグメント間取引消去等	3
棚卸資産の調整額	6
のれんの償却額	83
四半期連結損益計算書の営業利益	1,940

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円87銭	59円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,054	1,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,054	1,234
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,725	20,725
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円87銭	59円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	0	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成25年1月21日開催の取締役会において、平成25年3月1日を効力発生日とし、当社を合併存続会社として、当社の連結子会社で完全子会社である横浜鋼業株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

(1)合併の目的

横浜鋼業株式会社は、昭和23年10月に設立以来、関西エリアを中心に業績を拡大し、北陸・中国・四国エリアまで営業網を確立しており、さらには、平成20年3月に当社の連結子会社、平成20年10月には当社の100%連結子会社となり、当社グループの一員として現在では当社グループの鋼材販売事業において、関西エリアの中核会社として重要な役割を担っております。

また、当社大阪支店は、昭和58年8月に開設し、現在では関西エリアのみならず、北陸・中国・四国・中部エリアまで営業網を拡大しております。

このような状況、さらには、経済環境が激変するなかで、今後、当社グループとして競争力を一層高め、さらなる発展を遂げていくためには、当社大阪支店と横浜鋼業株式会社との間で重複している営業エリアを整理し、顧客に対するサービスの向上を図り営業力を更に強化する体制を構築する必要があると判断し、両社を一体運営(本合併)することといたしました。

さらに、本合併により、経営資源の集約による経営の効率化、購買一元化による購買コストの削減、間接部門統合による管理コストの削減を図ることができ、これにより当社グループの鋼材販売事業の基盤をより一層強固なものとし、当社グループの更なる業績向上を目指してまいります。

(2)合併の相手会社についての事項

商号	横浜鋼業株式会社
本店の所在地	大阪府大阪市西区九条南2丁目24番20号
代表者の氏名	代表取締役社長 伊藤 誠基



事業の内容	鋼材販売業
資本金	100百万円（平成24年3月期）
純資産	1,722百万円（平成24年3月期）
総資産	6,937百万円（平成24年3月期）
売上高	8,988百万円（平成24年3月期）
当期純利益	63百万円（平成24年3月期）

(3) 合併の内容

吸収合併の方法

当社を存続会社、横浜鋼業株式会社を合併消滅会社とする吸収方式であり、横浜鋼業株式会社は解散いたします。

吸収合併に係る割当ての内容

横浜鋼業株式会社は当社が100%の株式を保有する子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

(4) 実施予定の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

## 2 【その他】

平成24年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....248百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月6日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

小野建株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。